



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 日立金属株式会社

コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 藤井 博行

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション室長 (氏名) 釜谷 和嗣

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日 配当支払開始予定日 平成24年5月31日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	556,914	7.1	44,867	4.0	44,288	17.8	17,886	△19.4
23年3月期	520,186	20.5	43,143	223.2	37,591	274.7	22,204	—

(注) 包括利益 24年3月期 17,532百万円 (△14.0%) 23年3月期 20,392百万円 (467.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	50.75	—	8.3	8.0	8.1
23年3月期	63.00	—	11.0	7.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 422百万円 23年3月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	579,862	240,395	38.0	625.04
23年3月期	529,869	228,010	39.3	591.51

(参考) 自己資本 24年3月期 220,282百万円 23年3月期 208,472百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,008	△21,769	13,101	27,966
23年3月期	42,688	△24,607	△25,156	33,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,230	19.0	2.1
24年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,230	23.6	2.0
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.3	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	8.5	22,000	33.1	19,000	22.7	12,500	84.1	35.47
通期	590,000	5.9	50,000	11.4	45,500	2.7	28,500	59.3	80.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	366,557,889 株	23年3月期	366,557,889 株
24年3月期	14,128,047 株	23年3月期	14,115,670 株
24年3月期	352,434,309 株	23年3月期	352,458,554 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	345,569	14.6	9,014	△29.4	21,439	78.7	13,550	77.0
23年3月期	301,663	24.6	12,761	—	11,996	—	7,655	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	38.44	—
23年3月期	21.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	406,364	140,521	34.6	398.70
23年3月期	375,071	130,876	34.9	371.32

（参考）自己資本 24年3月期 140,521百万円 23年3月期 130,876百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	12.9	4,300	△3.1	5,700	△59.7	4,400	△59.4	12.48
通期	378,000	9.4	11,500	27.6	14,700	△31.4	12,000	△11.4	34.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	31
(役員の異動)	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成24年3月期の概況

当連結会計年度における世界経済は、全体として低い成長となりました。欧州は、財政問題から生じる金融不安により景気が低迷し、米国は、雇用等持ち直しの動きがあるものの緩やかな回復となりました。一方、中国をはじめとする新興国は、欧州経済の失速により輸出が大幅に減速したものの、内需が堅調で、底堅い経済成長を続けました。わが国経済は、東日本大震災の影響や円高による輸出の落ち込みもありましたが、緩やかに持ち直しました。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内では東日本大震災とタイ洪水による生産停滞で減少し、海外では中国や欧州市場でやや減速したものの、米国市場が好調に推移しました。携帯電話は、スマートフォンの需要が拡大しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末向け需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコン向け需要が伸び悩み低調に推移しました。鉄鋼は、国内では輸出向けが弱く減少しましたが、海外では拡大基調を維持しました。国内住宅建設は、持ち直し傾向にあり、公共投資は、補正予算の効果もあり、底堅い動きとなりました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比7.1%増の556,914百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,724百万円増の44,867百万円となりました。経常利益については、前年同期比6,697百万円増の44,288百万円となりました。当社グループの自動車関連製品は全般に需要が回復基調となり、業績は伸長しましたが、当期純利益については、事業構造改善費用3,831百万円、タイ洪水被害による損失3,128百万円を計上したことから、前年同期比4,318百万円減の17,886百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比3.3%減の218,271百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比5,921百万円減の18,786百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<金型・工具用材料>

工具鋼は、主要な用途である自動車向け金型が国内の自動車生産が回復したことに伴い好調でした。

<電子金属材料>

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの世界的な販売不振により減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体用の需要が低調に推移し減少しました。

<産業機器・エネルギー関連材料>

自動車関連材料は、欧州市場が後半やや低迷したものの、国内生産は回復し大幅に伸長しました。

エネルギー関連材料は、産業機器や航空機向けの部品等の需要が続き増加しました。

<各種ロール>

海外の市場は、新興国が牽引し伸長したものの、国内では円高による輸入の増加等により減産基調が回復せず全体では減少しました。

<射出成形機用部品>

射出成形機用部品は、タイの洪水被害の復旧用の需要もあり好調でした。

<切削工具>

切削工具は、超硬工具業界としては横ばい傾向となりましたが、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要が底堅く推移しました。

電子・情報部品

当セグメントの売上高は、前年同期比26.2%増の169,067百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比9,588百万円増の23,819百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

<マグネット>

希土類磁石は、F A関連や家電向けの部品が後半に生産調整となったものの、自動車向けの電装部品の国内生産が回復し、価格の見直しも進み、全体では大幅に伸長しました。

フェライト磁石においても、家電向けの部品で生産調整があったものの、自動車の国内生産回復により自動車向けの電装部品が好調に推移し、全体では大幅に伸長しました。

＜軟質磁性材料＞

アモルファス金属材料は、主要市場である中国での市場再編やインドにおける顧客の貿易決済の遅れの影響で減少しました。ソフトフェライトは、家電や産業機器関連向けの部品の低迷が続き減少しました。ファインメットは、産業機器関連や太陽光発電向けの需要が回復せず減少しました。

＜情報通信機器用部品＞

情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売計画見直しによる生産調整や伸長製品への採用が進まず減少しました。

高級機能部品

当セグメントの売上高は、前年同期比5.7%増の170,999百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比2,059百万円減の9,294百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

＜高級ダクタイル鋳鉄製品＞

高級ダクタイル鋳鉄製品は、国内では東日本大震災とタイ洪水による生産停滞から回復し前期並みとなりました。海外では米国等での需要が好調で、全体としては好調に推移しました。

＜耐熱鋳造部品＞

耐熱鋳造部品は、排ガス規制強化や省エネルギー対応へのニーズを背景に、欧米の自動車メーカー向けの輸出を中心に伸長しました。

＜アルミホイール＞

アルミホイールは、国内では円高や欧州の景気停滞の影響による顧客の輸出向けが減少しました。海外でも米国の日系メーカーが東日本大震災とタイ洪水による減産分を取り戻せず、全体として減少しました。

＜各種管継手＞

各種管継手は、住宅着工戸数の持ち直しの動きがみられるものの前期並みとなりました。

＜ステンレス及びプラスチック配管機器＞

ステンレス及びプラスチック配管機器は、東日本大震災復興の需要と建設・設備投資が緩やかに持ち直し好調でした。

＜建築部材＞

建築部材は、建設・設備投資が回復に転じ、ビル建設需要も好調に推移し増加しました。

その他

当セグメントの売上高は、前年同期比7.8%減の3,665百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比93百万円増の848百万円となりました。

②次期（平成25年3月期）の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州の財政問題が今後も懸念されますが、米国経済は底堅く推移しており、中国をはじめとする新興国はスピードを落としつつも内需を中心に成長が見込まれることから、緩やかな回復が続くと見込まれます。一方、わが国経済は、東日本大震災の復興事業が本格化し、緩やかに持ち直していくと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、グローバル拡販・生産体制の再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます。CO2排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります。また、グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます。

これらにより、通期の業績見通しは以下のとおりとなります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	590,000	50,000	45,500	28,500
個別	378,000	11,500	14,700	12,000

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動で得られた資金が投資活動で使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ6,028百万円減少し、27,966百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,008百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36,414百万円、減価償却費27,544百万円となったものの、たな卸資産等の運転資金の増加55,537百万円及び未収入金の増加7,135百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、21,769百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22,118百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13,101百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの発行11,000百万円、長期借入による収入13,571百万円及び社債の発行による収入10,000百万円等の資金調達、社債の償還による支出15,505百万円及び長期借入金の返済による支出8,124百万円を上回ったこと等によるものです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	34.4	36.6	37.3	39.3	38.0
時価ベースの 自己資本比率（％）	83.5	45.8	66.9	69.7	62.5
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率 （年）（％）	264.1	581.4	299.3	351.0	5,626.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	11.2	26.7	23.0	1.6

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、お客様のニーズや技術の進化とグローバル化の中で、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主の皆様へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化等に投資するものいたします。また、自己の株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施するものいたします。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、1株当たり6円の間配当（配当基準日：第2四半期末）を行い、期末配当（配当基準日：期末）は1株当たり6円とすることを予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、連結業績が概ね堅調に推移すると予想されることから、中間配当を1株当たり1円増配の7円、期末配当を1株当たり1円増配の7円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、エレクトロニクス・自動車・建設等関連業界の市場動向、米国・アジア・欧州等各販売地域における景気変動、国際市況の影響による原材料価格の変動、資金調達に係る金利変動・信用リスクによる影響、為替レートの変動による外貨建取引・外貨建資産・負債等への影響、保有有価証券の価値変動に伴う減損損失の発生、経済的・社会的・政治的事情に起因する海外事業活動への障害の発生、競争優位性の確保ならびに新技術・新製品の開発及び事業化に係る能力の低下、知的財産権に係る紛争、環境規制・輸出管理規制その他の規制に関する対応コストの増加又は当該規制に違反した場合の処分の発令等、製品に欠陥が生じた場合の対応コストの発生、地震その他の大規模な自然災害等による事業活動への影響、個人情報及び機密情報が権限なく開示された場合の損害賠償の請求や訴訟等があげられます。当社グループでは、リスク管理体制の整備等により、リスク発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めておりますが、完全に回避又は軽減をすることができず、経営成績及び財政状態等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様等当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動によって、「最良の会社」を具現して、企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益配分に関する基本方針に従って、長期的に配当を継続するとともに企業価値増大による利益還元を行うために必要な利益水準として、連結ROE（自己資本当期純利益率）を13%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2010年（平成22年）4月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ROE13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを目標としておりましたが、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、現在の状況を勘案し、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析②次期（平成25年3月期）の見通し」に記載しました連結業績を目標に事業を行っていくこととしました。

しかしながら、製造、販売、管理を包括した「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長を図るため、「2012年度中期経営計画」におけるアクションプランは引き続き推進してまいります。そのアクションプランの概要は、以下のとおりです。

①海外売上高比率の向上

今後は、新興国の成長が世界経済を牽引していくことが予想されます。当社グループは、市場を世界に求めて、更なるグローバル展開を推し進め、海外売上高比率を今後50%に高めてまいります。

この目標の下、グローバル拡販・生産体制の再構築を行います。市場ニーズを先んじて捉え、これを的確にモノづくりに反映し、タイミング良くグローバル市場で顧客に製品を提供する体制を整えるとともに、プロセスの合理化・革新を大胆に行い、最適なコストと納期、サービスで顧客に製品を納入するための仕組みづくりを行います。

また、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。選択と集中を推進し、市場ニーズが高まる環境親和製品に経営資源を集中いたします。エネルギー分野で省エネルギーに貢献するアモルファス、自動車・エレクトロニクス関連製品では、高効率モーターに不可欠な高性能マグネット、自動車のエンジンダウンサイジングで必要となる耐熱鋳造部品などを成長の牽引役とし、利益創出力を高めてまいります。

当連結会計年度におきましては、海外売上高比率は、前期末と比較して1%減少し、42%でしたが、引き続き、目標の達成に向けて、上記施策を実施してまいります。

②新製品売上高比率の向上

材料開発は、産業の変化・進化の出発点であり、当社グループが社会に貢献し存在し続けるための源泉です。先進的な素材メーカーの地位を確立するために新製品売上高比率30%をめざし、製品構成の新陳代謝を図ります。技術革新のスピードが高まる中、開発から市場投入までの期間短縮が求められています。開発・製造・販売を同期化させ、開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速してまいります。

当連結会計年度におきましては、新製品売上高比率は、前期末と比較して4%増加し、28%でした。

③CO2排出規制への対応

CO2排出規制は、製造プロセスを抜本的に見直す好機であると考えております。製造プロセスの改革に取り組み、リードタイムの短縮をはじめとするモノづくり力の強化につなげてまいります。

④グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくり

外部環境の変化、カンパニー・グループ会社間のシナジー追求の観点から事業戦略を立案し、その実行力を高めるための仕組みづくりに取り組んでまいります。

また、中期経営計画における各アクションプランを実行する中で明日を担う人材の育成を推し進め、持続的成長を実現するための原動力といたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,712	25,733
受取手形及び売掛金	95,728	115,362
有価証券	17	573
商品及び製品	39,677	48,007
仕掛品	28,979	33,925
原材料及び貯蔵品	39,950	71,116
繰延税金資産	9,511	9,068
未収入金	7,101	14,289
関係会社預け金	5,265	1,660
その他	5,211	6,024
貸倒引当金	△525	△489
流動資産合計	259,626	325,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,274	151,096
減価償却累計額	△99,117	△102,000
建物及び構築物（純額）	53,157	49,096
機械装置及び運搬具	373,458	377,122
減価償却累計額	△300,604	△311,847
機械装置及び運搬具（純額）	72,854	65,275
工具、器具及び備品	29,585	30,136
減価償却累計額	△25,274	△25,943
工具、器具及び備品（純額）	4,311	4,193
土地	50,521	49,879
リース資産	6	17
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	4	11
建設仮勘定	5,185	7,047
有形固定資産合計	186,032	175,501
無形固定資産		
のれん	41,549	38,744
その他	8,003	7,224
無形固定資産合計	49,552	45,968
投資その他の資産		
投資有価証券	15,043	14,985
長期貸付金	1,877	1,886
繰延税金資産	9,469	6,883
その他	10,308	11,380
貸倒引当金	△2,038	△2,009
投資その他の資産合計	34,659	33,125
固定資産合計	270,243	254,594
資産合計	529,869	579,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,145	87,867
短期借入金	48,422	57,081
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内返済予定の長期借入金	8,002	14,108
1年内償還予定の社債	—	4,000
未払法人税等	4,631	9,258
未払費用	20,172	19,736
前受金	1,427	3,302
繰延税金負債	68	96
役員賞与引当金	294	233
資産除去債務	—	72
その他	14,592	17,132
流動負債合計	175,753	223,885
固定負債		
社債	24,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	4,495
長期借入金	49,293	48,548
退職給付引当金	22,072	22,776
役員退職慰労引当金	184	157
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	1,100	1,100
環境対策引当金	1,117	1,123
繰延税金負債	2,524	2,453
負ののれん	305	75
資産除去債務	377	408
その他	4,221	3,639
固定負債合計	126,106	115,582
負債合計	301,859	339,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	41,244	41,244
利益剰余金	170,471	184,127
自己株式	△10,694	△10,707
株主資本合計	227,305	240,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	3,595
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△20,687	△21,812
在外子会社年金債務調整額	△1,959	△2,455
その他の包括利益累計額合計	△18,833	△20,666
少数株主持分	19,538	20,113
純資産合計	228,010	240,395
負債純資産合計	529,869	579,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	520,186	556,914
売上原価	406,282	438,930
売上総利益	113,904	117,984
販売費及び一般管理費	70,761	73,117
営業利益	43,143	44,867
営業外収益		
受取利息	376	296
受取配当金	121	124
負ののれん償却額	267	234
持分法による投資利益	294	422
有価証券売却益	57	6
固定資産賃貸料	206	268
受取保険金	—	1,276
その他	2,184	2,396
営業外収益合計	3,505	5,022
営業外費用		
支払利息	1,770	1,852
有価証券評価損	40	89
為替差損	1,509	—
固定資産処分損	655	899
製品補償費	1,418	46
その他	3,665	2,715
営業外費用合計	9,057	5,601
経常利益	37,591	44,288
特別利益		
固定資産売却益	225	44
受取和解金	—	302
確定拠出年金制度移行差益	—	224
特別利益合計	225	570
特別損失		
減損損失	727	1,134
災害による損失	544	3,128
固定資産処分損	—	70
関係会社整理損	306	266
事業構造改善費用	35	3,831
確定拠出年金制度移行に伴う損失	115	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	1,755	8,444
税金等調整前当期純利益	36,061	36,414
法人税、住民税及び事業税	7,763	14,207
法人税等調整額	4,602	2,716
法人税等合計	12,365	16,923
少数株主損益調整前当期純利益	23,696	19,491
少数株主利益	1,492	1,605
当期純利益	22,204	17,886

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,696	19,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	221
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	△5,455	△1,284
在外子会社年金債務調整額	68	△496
持分法適用会社に対する持分相当額	1,807	△406
その他の包括利益合計	△3,304	△1,959
包括利益	20,392	17,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,308	16,053
少数株主に係る包括利益	1,084	1,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
当期首残高	41,243	41,244
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	41,244	41,244
利益剰余金		
当期首残高	150,470	170,471
在外子会社年金債務調整額への振替額	2,027	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	22,204	17,886
当期変動額合計	17,974	13,656
当期末残高	170,471	184,127
自己株式		
当期首残高	△10,664	△10,694
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△30	△13
当期末残高	△10,694	△10,707
株主資本合計		
当期首残高	207,333	227,305
在外子会社年金債務調整額への振替額	2,027	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	22,204	17,886
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	17,945	13,643
当期末残高	227,305	240,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,861	3,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,951	△217
当期変動額合計	1,951	△217
当期末残高	3,812	3,595
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	5
当期変動額合計	1	5
当期末残高	1	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,771	△20,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,916	△1,125
当期変動額合計	△4,916	△1,125
当期末残高	△20,687	△21,812
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	—	△1,959
在外子会社年金債務調整額への振替額	△2,027	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△496
当期変動額合計	68	△496
当期末残高	△1,959	△2,455
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,910	△18,833
在外子会社年金債務調整額への振替額	△2,027	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,896	△1,833
当期変動額合計	△2,896	△1,833
当期末残高	△18,833	△20,666
少数株主持分		
当期首残高	19,360	19,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	575
当期変動額合計	178	575
当期末残高	19,538	20,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	212,783	228,010
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	22,204	17,886
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,718	△1,258
当期変動額合計	15,227	12,385
当期末残高	228,010	240,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,061	36,414
減価償却費	28,389	27,544
のれん及び負ののれん償却額	2,615	2,616
減損損失	727	1,134
災害損失	544	3,128
有形固定資産売却損益 (△は益)	△482	△183
有形固定資産処分損益 (△は益)	655	969
事業構造改善費用	35	3,831
受取利息及び受取配当金	△497	△420
受取保険金	—	△241
支払利息	1,770	1,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,475	△20,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,067	△45,308
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,976	△7,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,346	10,140
未払費用の増減額 (△は減少)	3,334	△376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,041	943
その他	△4,657	△2,192
小計	46,363	12,347
保険金の受取額	—	241
災害損失の支払額	—	△897
事業構造改善費用の支払額	△69	△504
法人税等の支払額	△4,458	△8,179
法人税等の還付額	852	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,688	3,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,636	△22,118
有形固定資産の売却による収入	579	836
無形固定資産の取得による支出	△1,082	△537
事業譲受による支出	△3,721	—
投資有価証券の取得による支出	△45	△39
投資有価証券の売却による収入	26	34
関係会社株式の取得による支出	△2,009	△514
関係会社株式の売却による収入	53	35
利息及び配当金の受取額	491	421
その他	△263	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,607	△21,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,082	8,707
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△4,000	11,000
長期借入れによる収入	20,462	13,571
長期借入金の返済による支出	△2,124	△8,124
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△29,895	△15,505
利息の支払額	△1,852	△1,843
自己株式の売却による収入	2	1
自己株式の取得による支出	△32	△14
配当金の支払額	△4,230	△4,230
少数株主への配当金の支払額	△405	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,156	13,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,570	△368
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,645	△6,028
現金及び現金同等物の期首残高	43,639	33,994
現金及び現金同等物の期末残高	33,994	27,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 59社 (国内27社、海外32社)
- (2) 非連結子会社数 0社 (うち持分法適用会社数 0社)
- (3) 関連会社数 9社 (うち持分法適用会社数 9社、主要会社名 青山特殊鋼㈱)
- (4) 連結範囲及び持分法の異動状況

[連結子会社]

(増加) なし

(減少) 3社 Hi Metal Trading Co.,Ltd.、日立金属(蘇州)閥門管件有限公司、
日機プランテック㈱(会社清算による)

2. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた12,312百万円は、「未収入金」7,101百万円、「その他」5,211百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「災害損失」及び「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,089百万円は、「災害損失」544百万円、「未収入金の増減額(△は増加)」△2,976百万円及び「その他」△4,657百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員（住宅融資等）	1,987百万円	615百万円
日本エアロフォージ㈱	—	882

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	118百万円	120百万円
手形信託契約に基づく遡及義務	1,575	1,708

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	308百万円
手形信託契約に基づく債権譲渡高	—	1,493

4. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	14,115,670株	14,128,047株

(連結損益計算書関係)

特別損益内訳

1. 受取和解金

当社グループ製品に係る特許侵害訴訟の和解金であります。

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類
事業用資産	栃木県真岡市	建物及び機械装置等
遊休資産	宮城県東松島市 新潟県南魚沼市 島根県安来市 福岡県京都郡苅田町	土地、建物及び機械装置等
処分予定資産	栃木県真岡市 埼玉県熊谷市	土地及び建物等
売却資産	茨城県神栖市	土地

3. 災害による損失

平成23年10月に発生したタイ国の洪水の影響で毀損した固定資産の減損損失及び処分損、たな卸資産の廃却損及び評価損等であります。

4. 関係会社整理損

高級金属製品事業、高級機能部品事業及びその他事業に属する連結子会社の清算によるものであります。

5. 事業構造改善費用

需要の急激な減少に対応するための構造改革に係るもので、組織再編に伴う余剰設備の処分費用及び従業員を対象とした転進支援制度等による特別退職金等であります。なお、当該処分費用等には、以下の固定資産の減損損失3,144百万円を含んでおります。

用 途	場 所	種 類
事業用資産	鳥取県鳥取市	建物及び機械装置等
遊休資産	鳥取県鳥取市	土地及び建物等
処分予定資産	和歌山県和歌山市	建物及び機械装置等

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△113,744 (注)	△114,298 (注)
ロ. 年金資産 (百万円)	72,454	73,679
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△41,290	△40,619
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	25,627	24,938
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△3,565	△3,044
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) (百万円)	△19,228	△18,725
ト. 連結貸借対照表上前払年金費用 (百万円)	2,844	4,051
チ. 連結貸借対照表上退職給付引当金 (ヘ+ト) (百万円)	△22,072	△22,776

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	△3,150 (注)1	△3,062 (注)1
ロ. 利息費用 (百万円)	△2,959	△2,761
ハ. 期待運用収益 (百万円)	2,211	2,150
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△3,455	△3,763
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	524	465
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (百万円)	△115	209 (注)2
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額 (百万円)	△1,336	△1,489
チ. 割増退職金 (百万円)	-	△395
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ) (百万円)	△8,280	△8,646

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、連結子会社中2社において計上した移行差益224百万円及び移行差損15百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額法

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
主として2.6%	主として2.3%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
主として2.5%	主として2.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年度
主として14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）

ホ. 過去勤務債務の処理年度
主として14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,200	2,193
退職給付引当金	8,889	6,756
退職給付信託設定額	2,127	1,274
固定資産未実現利益消去	1,865	1,632
貸倒引当金	967	801
未払賞与	3,668	3,566
未払事業税	466	580
その他	12,083	13,049
繰延税金資産 小計	33,265	29,851
評価性引当額	△8,093	△7,983
繰延税金資産 合計	25,172	21,868
繰延税金負債		
減価償却費	△1,972	△1,956
租税特別措置法に基づく準備金等	△1,093	△1,043
在外関係会社留保利益	△767	△1,213
その他有価証券評価差額金	△563	△634
その他	△4,389	△3,620
繰延税金負債 合計	△8,784	△8,466
繰延税金資産の純額	16,388	13,402

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：％)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5	△14.4
持分法による投資損益	△0.3	△0.5
在外子会社との税率差異	△2.9	△2.8
評価性引当額の増減	△2.6	0.2
のれん及び負ののれん償却	2.9	2.9
欠損会社の未実現利益消去に係る繰延税金資産の非計上	△1.9	0.1
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.6	14.2
その他	△1.9	1.4
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	—	4.5
法人税等の負担率	34.3	46.5

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	高級金属 製品	電子・情報 部品	高級機能 部品	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	223,660	133,510	161,583	518,753	1,433	520,186	—	520,186
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,964	465	264	2,693	2,541	5,234	△5,234	—
計	225,624	133,975	161,847	521,446	3,974	525,420	△5,234	520,186
セグメント利益	24,707	14,231	11,353	50,291	755	51,046	△7,903	43,143
セグメント資産	265,824	145,062	125,356	536,242	15,533	551,775	△21,906	529,869
その他の項目								
減価償却費	12,237	8,595	6,668	27,500	306	27,806	583	28,389
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,272	6,560	4,685	19,517	674	20,191	178	20,369

(注) 1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,638百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△21,906百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△109,548百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,885百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は40,782百万円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

5. 地域ごとの売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
295,564	54,008	120,912	41,732	7,970	520,186

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	高級金属製品	電子・情報部品	高級機能部品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,642	168,928	170,891	555,461	1,453	556,914	—	556,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,629	139	108	2,876	2,212	5,088	△5,088	—
計	218,271	169,067	170,999	558,337	3,665	562,002	△5,088	556,914
セグメント利益	18,786	23,819	9,294	51,899	848	52,747	△7,880	44,867
セグメント資産	253,334	214,326	129,664	597,324	11,030	608,354	△28,492	579,862
その他の項目								
減価償却費	11,754	8,284	6,600	26,638	289	26,927	617	27,544
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,191	6,848	5,660	23,699	485	24,184	116	24,300

（注）1. その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△7,880百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,681百万円が含まれております。なお、全社費用にはのれん償却額△2,727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額△28,492百万円には、本社管理部門に対する相殺消去△109,856百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産89,685百万円が含まれております。なお、全社資産に含まれるのれんの未償却残高は38,365百万円であります。
- （3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額116百万円は、管理部門のシステム投資等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種ロール（鉄鋼圧延用・非金属圧延用・非金属用）、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、切削工具
電子・情報部品	マグネット（希土類磁石[NEOMAX®]・フェライト磁石等およびその応用品）、情報通信機器用部品（積層部品、アイソレータ）、I T機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas®]およびその応用品）
高級機能部品	自動車用高級鋳物部品（高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品）、設備配管機器（各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム）

5. 地域ごとの売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
325,312	55,842	128,214	39,259	8,287	556,914

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	591円51銭	1株当たり純資産額	625円4銭
1株当たり当期純利益金額	63円00銭	1株当たり当期純利益金額	50円75銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	22,204	17,886
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	22,204	17,886
普通株式の期中平均株式数（千株）	352,459	352,434
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高105百万円）及び2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高20,000百万円）	2019年満期ユーロ円建取得条項（額面現金決済型）付転換社債型新株予約権付社債（発行残高4,495百万円）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178	4,082
受取手形	643	1,189
売掛金	53,431	73,044
商品及び製品	7,831	8,483
仕掛品	16,879	20,833
原材料及び貯蔵品	23,123	47,139
前渡金	271	287
前払費用	518	634
繰延税金資産	4,383	3,454
未収入金	17,191	22,967
短期貸付金	12,191	12,067
関係会社預け金	5,265	1,660
その他	484	473
貸倒引当金	△41	△48
流動資産合計	147,347	196,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,599	69,545
減価償却累計額	△47,251	△48,305
建物（純額）	24,348	21,240
構築物	11,976	11,904
減価償却累計額	△10,000	△10,179
構築物（純額）	1,976	1,725
機械及び装置	215,487	215,772
減価償却累計額	△179,234	△185,548
機械及び装置（純額）	36,253	30,224
車両運搬具	682	679
減価償却累計額	△621	△637
車両運搬具（純額）	61	42
工具、器具及び備品	11,839	11,658
減価償却累計額	△10,612	△10,482
工具、器具及び備品（純額）	1,227	1,176
土地	26,092	25,695
リース資産	6	11
減価償却累計額	△2	△6
リース資産（純額）	4	5
建設仮勘定	2,379	2,466
有形固定資産合計	92,340	82,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	41, 134	38, 422
特許権	10	3
商標権	495	443
ソフトウェア	927	902
リース資産	2	1
施設利用権	64	64
その他	1, 421	1, 271
無形固定資産合計	44, 053	41, 106
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 360	4, 758
関係会社株式	68, 668	70, 537
出資金	796	772
関係会社長期貸付金	12, 283	5, 615
従業員に対する長期貸付金	35	38
破産更生債権等	0	14
長期前払費用	117	89
繰延税金資産	5, 327	3, 666
その他	3, 362	4, 547
貸倒引当金	△3, 364	△3, 362
投資損失引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	91, 331	86, 421
固定資産合計	227, 724	210, 100
資産合計	375, 071	406, 364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,482	56,323
短期借入金	63,014	64,518
コマーシャル・ペーパー	—	11,000
1年内償還予定の社債	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	7,400	10,400
リース債務	3	2
未払金	5,962	7,467
未払費用	9,897	8,667
未払法人税等	1,061	4,961
前受金	637	266
預り金	2,131	1,836
役員賞与引当金	76	66
流動負債合計	140,663	169,506
固定負債		
社債	24,000	30,000
転換社債型新株予約権付社債	20,105	4,495
長期借入金	40,900	43,500
リース債務	3	5
退職給付引当金	14,366	14,865
役員退職慰労引当金	36	35
債務保証損失引当金	808	808
関係会社事業損失引当金	1,100	1,100
環境対策引当金	943	915
資産除去債務	112	114
その他	1,159	500
固定負債合計	103,532	96,337
負債合計	244,195	265,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	14,004	14,004
資本剰余金合計	50,703	50,703
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	37	28
固定資産圧縮積立金	635	684
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	11,475	20,755
利益剰余金合計	63,298	72,618
自己株式	△10,692	△10,705
株主資本合計	129,593	138,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,615
繰延ヘッジ損益	2	6
評価・換算差額等合計	1,283	1,621
純資産合計	130,876	140,521
負債純資産合計	375,071	406,364

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	301,663	345,569
売上原価	257,739	304,876
売上総利益	43,924	40,693
販売費及び一般管理費	31,163	31,679
営業利益	12,761	9,014
営業外収益		
受取利息	334	233
受取配当金	3,911	12,910
固定資産賃貸料	1,804	1,742
受取保険金	—	1,249
その他	548	915
営業外収益合計	6,597	17,049
営業外費用		
支払利息	846	888
社債利息	503	499
為替差損	1,613	—
固定資産賃貸費用	1,572	1,447
固定資産処分損	364	629
製品補償費	1,377	46
その他	1,087	1,115
営業外費用合計	7,362	4,624
経常利益	11,996	21,439
特別利益		
固定資産売却益	39	24
関係会社清算益	9	54
関係会社株式売却益	8	—
投資損失引当金戻入額	46	—
受取和解金	—	302
特別利益合計	102	380
特別損失		
減損損失	694	837
災害による損失	327	54
固定資産処分損	—	9
関係会社整理損	957	—
事業構造改善費用	35	3,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	2,041	4,447
税引前当期純利益	10,057	17,372
法人税、住民税及び事業税	△1,877	1,379
法人税等調整額	4,279	2,443
法人税等合計	2,402	3,822
当期純利益	7,655	13,550

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,284	26,284
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	36,699	36,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,699	36,699
その他資本剰余金		
当期首残高	14,003	14,004
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	14,004	14,004
資本剰余金合計		
当期首残高	50,702	50,703
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	50,703	50,703
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,571	6,571
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	47	37
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	1
特別償却準備金の取崩	△10	△10
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	37	28
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	639	635
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	53
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	49
当期末残高	635	684

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	44,580	44,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,580	44,580
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,036	11,475
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△1
特別償却準備金の取崩	10	10
固定資産圧縮積立金の積立	—	△53
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
当期変動額合計	3,439	9,280
当期末残高	11,475	20,755
利益剰余金合計		
当期首残高	59,873	63,298
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
当期変動額合計	3,425	9,320
当期末残高	63,298	72,618
自己株式		
当期首残高	△10,662	△10,692
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△30	△13
当期末残高	△10,692	△10,705
株主資本合計		
当期首残高	126,197	129,593
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	3,396	9,307
当期末残高	129,593	138,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	972	1,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	334
当期変動額合計	309	334
当期末残高	1,281	1,615
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	2	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	972	1,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	338
当期変動額合計	311	338
当期末残高	1,283	1,621
純資産合計		
当期首残高	127,169	130,876
当期変動額		
剰余金の配当	△4,230	△4,230
当期純利益	7,655	13,550
自己株式の取得	△32	△14
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	338
当期変動額合計	3,707	9,645
当期末残高	130,876	140,521

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他 (役員の異動)

(1) 取締役の異動 本年6月20日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者は次のとおりです。

① 取締役候補 (*は社外取締役)

役職名	氏 名	現 職
取締役会長(現任)	持田 農夫男 (もちだ のぶお)	当社取締役会長 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
取締役 (現任)	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)	当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役
取締役* (現任)	野口 泰稔 (のぐち やすとし)	当社取締役
取締役* (現任)	町田 尚 (まちだ ひさし)	当社取締役
取締役* (現任)	石垣 忠彦 (いしがき ただひこ)	株式会社日立物流 取締役会長
取締役* (新任)	西野 壽一 (にし の としかず)	株式会社日立製作所 執行役常務
取締役 (現任)	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)	当社取締役
取締役 (現任)	島 順彦 (しま のぶひこ)	当社代表執行役 執行役常務

② 退任予定取締役 (*は社外取締役)

役職名	氏 名
取締役*	中村 豊明 (なかむら とよあき)

(2) 執行役の異動

① 代表執行役の異動はありません。

② 執行役

[平成24年4月1日付] (本件は平成24年3月7日に発表済)

役職名	氏 名	旧 職
執行役常務(新任)	小西 和幸 (こにし かずゆき)	事業役員

(ご参考)

1. 新任社外取締役候補者の略歴

氏 名 西野 壽一 (にしの としかず)
出 身 地 東京都
最終学歴 東京工業大学大学院 (理工学研究科物理学専攻修士課程) 修了
学 位 昭和62年9月 理学博士 (東京工業大学)
生年月日 昭和30年1月9日生 (57歳)
略 歴 昭和55年4月 株式会社日立製作所入社 中央研究所入所
平成14年4月 中央研究所長 兼 同所先端デバイス研究センタ長
平成17年4月 同社 グループ戦略本部 技術戦略室長 兼 経営企画室副室長
平成17年9月 株式会社日立ディスプレイズ常務取締役CTO
平成20年10月 株式会社日立製作所 理事 再生エネルギー事業開発担当
平成21年4月 株式会社ルネサステクノロジ取締役
平成22年4月 株式会社日立製作所 理事 経営改革本部戦略プロジェクト室主管
平成23年4月 同社 執行役常務 戦略企画本部長兼戦略企画室長兼コスト戦略室長
平成24年4月 同社 執行役常務 戦略企画本部長 (現任)

2. 新任執行役の略歴

氏 名 小西 和幸 (こにし かずゆき)
出 身 地 島根県
最終学歴 昭和51年3月 京都大学大学院 (工学研究科修士課程) 修了
生年月日 昭和26年5月4日生 (60歳)
略 歴 昭和51年4月 日立金属株式会社入社
平成16年1月 自動車機器カンパニーバイスプレジデント
平成17年1月 真岡工場長 兼任
平成17年4月 事業役員
平成20年4月 Hitachi Metals America, Ltd. 取締役社長
平成22年4月 当社軟磁性材料カンパニープレジデント
平成24年4月 執行役常務 高級機能部品カンパニープレジデント (現任)

(ご参考) 6月20日開催の定時株主総会以降の取締役および執行体制

1. 取締役 (*は社外取締役)

役職名	氏 名
取締役会長	持田 農夫男 (もちだ のぶお)
取締役	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)
取締役*	野口 泰稔 (のぐち やすとし)
取締役*	町田 尚 (まちだ ひさし)
取締役*	石垣 忠彦 (いしがき ただひこ)
取締役*	西野 壽一 (にし の としかず)
取締役	吉岡 博美 (よしおか ひろみ)
取締役	島 順彦 (しま のぶひこ)

2. 執行役

役職名	氏 名	管掌業務
代表執行役 執行役社長	藤井 博行 (ふじい ひろゆき)	[全社業務執行統括]
代表執行役 執行役常務	島 順彦 (しま のぶひこ)	[管理、技術、環境、エネルギー管掌] 技術センター長委嘱
執行役常務	浜本 直樹 (はまもと なおき)	[電子・情報部品カンパニー、管理管掌] 電子・情報部品カンパニープレジデント委嘱
執行役常務	村山 眞一郎 (むらやま しんいちろう)	[営業管掌] 営業センター長委嘱
執行役常務	小西 和幸 (こにし かずゆき)	[高級機能部品カンパニー、海外戦略管掌] 高級機能部品カンパニープレジデント委嘱
執行役	中村 正明 (なかむら まさあき)	[管理管掌] コーポレートビジネスセンター長委嘱

3. 事業役員

役職名	氏 名	委嘱業務
事業役員常務	中西 寛紀 (なかにし ひろのり)	開発センター長
事業役員常務	平木 明敏 (ひらき あきとし)	高級金属カンパニープレジデント 兼 特殊鋼事業部長
事業役員	鎌田 淳一 (かまた じゅんいち)	高級機能部品カンパニー配管機器事業部長
事業役員	松崎 吉衛 (まつざき きちえ)	株式会社デムス社長付
事業役員	松永 昭博 (まつなが あきひろ)	高級機能部品カンパニー自動車機器事業部長
事業役員	久富 伸道 (ひさとみ のぶみち)	高級金属カンパニー ロール事業部長
事業役員	釜谷 和嗣 (かまたに かずつぐ)	経営企画室長 兼 コミュニケーション室長
事業役員	安岡 幹雄 (やすおか みきお)	電子・情報部品カンパニーNEOMAX事業部長
事業役員	長谷川 正人 (はせがわ まさと)	高級金属カンパニー特殊鋼事業部副事業部長 兼 安来工場長

以 上